

論
說

平和の政治倫理学 (六)

平
尾
透

目
次

序 言

第一章 従来の平和論の根本的欠陥

第一節 価値論の欠如

第二節 権力論の欠如（以上第一巻一号）

第二章 平和の理論的基礎

第一節 平和論の前提と課題（以上第一巻二号）

第二節 反戦行動の倫理的正当性（以上第一巻三号）

第三節 反戦行動の実践的可能性（以上第一巻四号）

第三章 平和の究極的制度（以上第二巻一号）

第四章 若干の参考意見（以上本号）

結 語

第四章 若干の参考意見

前章において、個人的幸福計算に基づく判断と行動を具体化するために、国民投票制度というものが構想された。しかし、既述の如く、その実現と運用は全く容易ではない。それを実際に創設し機能させるためには、多くの困難な問題を克服しなければならない。だが、ここで仮に、それが何らかの仕方で（とにもかくにも）可能になったとしよう。戦争と平和に関する国民投票制度が一つの国家制度として一応確立したとしよう。そうすると、当然次に問題となるのは、その制度の発動の核心をなす、国民自身による直接的な判断そのものである。つまり、そのような判断が平和的なものでありうるかということが、問題なのである。もしそうでないならば、国民投票制度は平和の砦とはなりえない。そこで、人々の判断基準が問題となるが、その場合、それが平和的たりうることの理論的・一般的な根拠については既に第二章において論じたので、本章においては、具体的・現実的な考察を加える。人々の判断を平和的たらしめうる具体的な条件、そうした現実的情况が、果して存在しているであろうか。我々はそのための有利な要素を現在の世界において見出しうるであろうか。——そのような、我々を取り巻くこの現代世界の客観的な条件や情況に規定されて、戦争と平和に関する各人の見解が形成され、それによって判断が下されるのであるが、重要なのはその判断基準であり、平和的なその確立されることが絶対に必要である。こうした趣旨から、それを可能にするような具体的条件や現実的情況についての見方、その意味での現状分析や現実認識を、ここに問わんとするのである。

但し、国民投票において人々がどのような判断をなすかということは、言うまでもなく各人の完全な自由である。各人はそれぞれ自分の認識や欲求に基づいて自由に判断すればよいのである。それ故、その判断の具体的な基準内容について普遍的・客観的に論ずることは、もちろんできない。個人的幸福計算による判断は、（一つの価値判断として

当然に) 幸福判断とそのベースになる現実認識や情況判断とから成るが、前者はもとより後者ですら、(前者による規定や認識手段・判断材料における制約の故に) その内容についての如何なる具体的論述も多かれ少なかれ特殊性や一面性を免れないのである。しかし、人々は平和に関りのある政治的・経済的・軍事的・歴史的等々の諸問題について、様様の意見や情報を参考にしながら自己の判断を下すのであり、それらが各方面から提出されることは有益である。つまり、如何に主観的であれ、多様な見解が表明され、それらの間で議論が交されることは、各人の判断基準の形成に大いに役立つであろう。そこで、こうした観点から、本章では、私の個人的見解をいくつか開陳しておきたい。それらは具体的な現実認識そのものであり、私自身それらが(第二章における、個人的幸福計算の平和的傾向についての理論的・一般的考察とは異なり) 普遍妥当的であると言ひ切る自信はない。だが、もしそれらが多少とも真理を含んでいるとすれば、そのような認識の積み重ねは必ずや平和的判断の成立に寄与するであろう。ともあれ、その種の議論として(さし当って現在) 私の念頭にあり、とりあえず提示しておきたいと考えているのは、(何ら体系的でも網羅的でもないが) 次の四つの論点である。以下、それらについて順次説明していこう。

まず第一は、「軍事バランス」という概念のもつ本質的な曖昧さ、もつと言え^いば^いい^い加減^さであり、また、その適用における御都合主義である。相手国との間における軍事的なバランス又は兵力の均衡という概念は、軍備の質及び量の決定において極めて重要な役割を果す。それは軍事戦略の基本と見なされており、軍中樞や外交幹部の思考を根本的に規定していると言ひ^いことが^いでき^いよう。しかるに、バランスという概念が軍事の問題に關してどのように死活的な意味をもっているにもかかわらず、その適用は非常に便宜的である。それは、劣勢にあると判断される場合はむろんのこと、全体として優位にあるときにも、その場合は殊さら局所的なアンバランスのみをクローズアップすることによって、強調される。つまり、その概念は軍備拡張の口実としていつでも利用することができるのである。そして

しかも、そもそもバランスの判断自体が極めて不正確である。一般的には、バランスとは要するに二つ以上の力の間の差等にすぎないから、その内容は単純明快であり、従つてその基準は客観的であると、従つてまたその測定は正確になされると、思われている。しかしながら、実際にはそうではない。軍事バランスの判断はむしろ直観的であり情緒的である。それは、判定者の思想・心理・想像などに依拠する主観的なものである。むろん、兵器自体は物質であるから、(その性能や保有量についての推定が一応正しいとすれば)機械的に評価されうる。しかし、全体的なバランスの問題は単なる兵器のそれではない。それは多くの非軍事的要素を含む優れて総合的な問題である。従つて、バランスに関する判断は、情勢の見方や意図の読み方、それに想定の方などによつて、つまりそれらに基づいて設定された最悪から最善までの種々のケースに応じて、如何ようにも変化しうる。簡単に言えば、悲観主義か楽観主義かによつてまるで違つてくるのである。また、故意に前者をとることも不可能ではない。かくして、軍事バランスとは、決定的且つ明白な差異(即ち完全な優位又は劣位)以外の全ての情況を含みうる、ヌエの如き概念であり、その内容も適用も任意的、更には恣意的なものとなりがちなのである。

我々はその決定的な実例を身近にもっている。それは中国の歴史的変身に関することである。周知のように、戦後の本格的冷戦期においてソ連との一枚岩の団結を誇つた中国は、中ソ論争やピンポン外交などを経て西側陣営へと急接近した。そして更に、私的所有の拡大と市場経済の導入を柱とする国内経済改革に呼応して、西側との経済関係を強化すると共に、政治的・軍事的にも、日米安保条約の容認に示される如く(その背後には、日本の軍事的な自立化・強大化をアメリカのコントロールによつて抑制するという狙いもあると思われるにせよ)、日米連合の準構成員ないしシンパとなつた。或は少なくとも、中ソの蜜月が破綻することによつて、中国はソ連に対する対抗勢力又は(更に少なくとも)東西間の中立的要素となつた。いずれにせよ、中国という巨大な軍事力が日米の「敵対勢力」の中から消失したのである。

そうであるからには、中国のそのような変化は極東及びアジア太平洋地域における「軍事バランス」(実際には当時アメリカの優位というアンバランスであった)を根底から覆し、圧倒的なアメリカの優位を現出せしめたはずである。しかるに、軍事バランスを言うならば、日米の軍事体制はその後果してそのような事実を反映してきているであろうか。ソ連を挑発したり刺激したりしないような行動をとってきたであろうか。到底そうとは言えないであろう。それどころか、一方で中国の大転換を全く捨象し、他方で、日米(中)の脅威に対抗せんとするソ連の軍拡を誇張することによって、軍事バランスの実態をねじ曲げ、そしてそれを口実にして、日米の兵力は一貫して増強され続けてきたのである。それが逆に極東におけるソ連の軍拡を誘発してきたことは、疑いない。(それに対して、中国は信頼性に乏しく不確定要素であると主張せられるかもしれないが、しかしそういうことを言い出せば、確定的なのは自国のみということになってしまふであらう。) 現在もなお極東の軍事バランスということが言われているが、それは実際には反ソ陣営の優位というアンバランスのことなのである。むしろ、軍事的優位それ自体が悪いというわけではない。悪いのは、それ自体が目的となることである。肝心なのはそうではなく、優位にあるほうが本来の目的たる、平和のためのイニシアティブをとることなのである。(逆に自ら軍拡競争を煽るとは何事か!) それはともかく、以上のような事実は、軍事バランスなる概念が如何に恣意的に使用されるものであるかということをも物語っているであらう。

因に、同様のことは「脅威」の観念についても言える。それもまた防衛論議において常に持ち出されてくる観念であり、内容的にも軍事バランスとオーバーラップしているが、やはり同じように漠然としており、情緒的性格が濃厚である。即ち、始めに脅威ありきであり、それが世界の動向と当該国の政治・経済・社会等の冷静な分析に立脚して提起されることは、殆どない。そもそも脅威などというものは、表面的な現象に左右されやすく、しばしば実態とは無関係に受け取り手の解釈、しかもそのときどきの心理状態によって、発生したり消滅したり、或は増大したり減小

したりするものである。そのように主観的で非合理的な観念が、客観的・合理的たるべき防衛論議において幅をきかせているような事態は、妥当とは言えまい。とまれ、「軍事バランス」にしろ「脅威」にしろ、それらが上述の如き性質を多分にもっているとするれば、それらに対しては、その意味と実態をよほど注意深く見分けていくようにしなければならないであらう。

次に第二の論点は、経済水準と自由との相関性ということである。そして、それはまた、自由の尊重は寛容を含み、寛容は平和をもたらすが故に、経済水準と平和との相関性ということでもある。では、その相関性とは何かと言えば

——政治的・経済的な、及び文化的・思想的な不自由が広く国民一般に甘受されるのは、生存ないしは基本的生活そのものが問題となるような低いレベルの経済生活においてのみであり、人間というもの、従って国家というものは、或る程度豊かになり生活に余裕が出てくれば、必然的により多くの自由を求めるようになるということである。

つまり言い換えれば、一応の物質的満足（それによる生活の安定と不安の解消）の次にはより大きな物質的満足（豊かさ）を、しかし必ずや更に精神的満足を、従ってその前提たる自由を求めるようになるということである。そしてまた同時に、そうでなければ、即ち自由化が進展しなければ、（例えば近年の社会主義諸国における個人営業の公認、業績主義、企業の自主権の拡大、市場経済の導入などの動きが示す如く）人間の創意工夫と労働意欲への刺激が減退することによって、逆により以上の経済発展も望めないということである。経済の質的な高度化を達成するためには、各人の多様性とそれぞれ独自の自発的努力が不可欠なのである。

このように、経済水準と自由とはそうした意味における、即ち人間の性向からする相関性をもっているが、実は単にそれだけではない。両者の相関性には、更に別の根拠が存在している。それは、人間の社会的生存そのものに関する次の如き基本的・必然的な根拠である。

そもそも、自由と権力は基本的に相対立する関係にあるが故に、可能的な社会的自由の度合は権力の必要量に逆比例する。或る社会において必要とされる権力が小さければ小さいほど、(非権力的、例えば伝統的・慣習的な、統制の可能性はさておき)その社会に可能な自由は大きくなるのであり、例えば愛の共同体のように、もし微小な権力しかなくとも一つの社会として存続していけるような場合には、最大限の自由が可能となるのである。他方また、そのように自由の在り方を規定する権力の必要量というものは、人為的統合の必要性に比例する。即ち、人為的統合に頼らざるをえない社会であればあるほど、より強大な権力の存在が避けられないのである。そして更に、そのように権力の在り方を規定する人為的統合の必要性というものは、今度は自然的統合の強さに逆比例する。つまり、社会の統合が既に自然的に成立していればいるほど、事の必然として人為的に統合する必要性が減るのである。そこで以上の連鎖を約めてみると、結局、自由の可能な、従ってまた現実的に適正な、度合は、自然的統合の状態如何によって基本的に規定されるということになる。後者を無視して大幅な自由を設定しても、それは社会生活そのものを危くすることによって、逆に自由の喪失を招くだけであろう。社会的生存の基礎たる統合が自然的に成立していることによって初めて自由が可能になるのであり、前者の程度に比例する形で後者の可能性が増大するのである。そして、そうした究極的な規定要因である自然的統合の在り方を決定づける一つの重要な要素が、(国土又は政治的単位の広狭や自然的・地理的条件、それに民族的・言語的構成や歴史的・文化的様相などと共に)実は経済水準なのである。一つには、しかし人為的・可變的には殆ど唯一且つ最も強力に、経済の状態が自然的統合のそれを規定する。自然的統合の強さは経済水準の高さに比例するのである。何故なら、人間生活の基礎は経済にあるからである。つまりそのため——低水準の経済は、人々の生存そのものを脅したり物質的な不満や種々の困難を惹き起こしたりするが故に、また人々をして小さなパイの奪い合いへと駆り立てるが故に、不均衡や不平等、社会的緊張や対立抗争を生み出し、社会の分裂と崩壊をもたら

しかねない（従つて強力な人為的統合を必要とする）が、より発展した経済においては、生活上の心配や不満が基本的に解消されているが故に、人々はそのような社会的共存に原則的な利益を認めると共に精神的な余裕をもち、従つて統合がより自然な形で可能となるからである。

このように、自由が自然的統合によつて根本的に規定され、且つまた経済が後者の主要な構成要素であるならば、経済と自由とは密接な相關關係をもっていることになる。経済の発展は社会の普遍的な結合法則からしても不可避的に自由化を促進し、社会的寛容を増大せしめるのである。そしてそうであるならば、国内におけるそうした経済的發展と自由化は、当然、その国の対外的態度を穩健化せしめるであらう。外交姿勢の協調化・柔軟化をもたらすであらう。というのは、第一に、對外強硬路線は自由と寛容の権力や社会からは生ずべくもないからである。前者はそもそも国内的な不安定性の産物であり、手詰りの反映なのである。また第二に、そのような路線の採用は円滑な経済活動を阻害するからである。平和こそ経済發展の基礎であり、相互信賴と共存の体系たる経済は対立や紛争とは本質的に相容れないのである。更に第三として、自由の享受と経済的な繁榮は人間の態度を、従つて国家行動を、必然的に保守化せしめ、現存の國際秩序の（少なくとも基本的な）維持へと向かわせるからである。逆に、（数多くの歴史的事例の示す如く）失うものが少ないほど、そしてより大きな困難に直面するほど、人は非合理的な冒險に走ろうとするのである。

かくして、経済水準の上昇は対内的にも対外的にも平和主義的傾向をもたらすと言うことができる。まさに（誤解を恐れずに言えば）「金持ち喧嘩せず」である。しかも、これは人間の本性と社会の原理に基づく普遍的傾向であるから、あらゆる国家に妥当する。体制や政權の如何を問わないのである。そしてこのことは、現在進行中の歴史的実事が鮮明に物語つていえると言えよう。その歴史的事実とはもちろん、最近の世界的な自由化傾向のことである。共產主義の

かつての教条主義的な過激派たる中国の転換（最近不幸な出来事が起こったとはいえ、もはや趨勢は変わるまい）や管理国家ソ連の開放化、或は、NIESの旗手たる韓国の民主化や台湾の規制緩和といった一連の動きは、確かにそのようなものとして捉えることができる。それらの根底には、いずれも（一定の）経済的な発展という事実が存在しているのである。「ところで、経済と自由との相関性という考え方は、大雑把に言えば、史的唯物論に一脈相通する。そこでひとこと言及しておくが——史的唯物論からして、経済における資本主義的・自由主義的要素の導入がやがて政治的自由の要求を生起せしめることは、必然的であろう。その点ソ連や東欧では、政治の分野でも一定の改革が進行しつつあるが、それにひきかえ中国の対応は極めて鈍く、その旧態依然たる上部構造に対する下部構造の「暴乱」は皮肉と言うほかはない。自ら播いた「ブルジョア思想」の種に慌てふためく中国の指導者たちは、果してマルクス主義者であろうか。彼らこそ思想教育を受けるべきなのである。」

そうであるならば、経済発展が自由化を余儀なくするというそのような社会法則ないし歴史法則は、我々に対して一つの重要な教訓を与えていることになるであろう。外交や国際関係における一つの基本的な指針を示しているであろう。その教訓或は指針とは、（これまでのように、民族自決や主権といったそれ自体としての善もしくは倫理的・法的権利に基づくそれではなく）新たな観点又は根拠からする内政不干渉の、更には援助協力の、原則とも言うべきものであって、その内容は次の通りである。即ち、如何なる体制（及び政権）も経済が発展すればやがて否応なく自由化に向かうのであるから、体制に関して他国の自主性を（他ならぬ自国のために）尊重すべきだということ、そして、自由にとって重要なのは体制ではなく経済であるから、他国の体制を自由なものに変えたければ、その国が豊かになるように尽力すべきだということである。豊かさこそ自由の基盤であり、且つまた、そもそも自ら求めるところに真の自由があるのであるから、他国の自由（延いては自国の安全）のためにできることは、経済的な援助以外にないのである。

だとすれば、自由主義を奉ずる国々にとって、（ソ連や東欧を始めとする社会主義諸国の存在が、その軍事的冒険さえ阻止

できれば何ら恐るに足りない、というだけでなく、)第三世界においてしばしば見られる社会主義への傾斜も、少なくともそれが内発的なものである限り何ら憂うべきものではないということになる。社会主義諸国がかつてそうであったように、またその中のいくつかの国々が今もなおそうであるように、発展途上国にとっては国家的統合や経済開発が先決であり、自由主義も共産主義もないのである。どちらかと言えば、経済基盤が整備され発展が軌道に乗るまでは、社会主義的体制のほうが効果的であろう。そして、そのような諸国も、経済発展を遂げれば必ずや(外的脅威がない限り)自由化に向かうのである。従って、それらの国々の体制やその変化に対して近視眼的に反応するのは、全く馬鹿げた行為と言わねばならない。況や、アメリカが未だ性懲もなく続けているように、(たとえ間接的にせよ)軍事的に介入することなど愚の骨頂である。それだけの資金と労力があるのであれば、逆にそれらを提供してやればよい。経済が発展している限り、長期的に見て自由化や穩健化は必定なのである。例えば、宗教的な独善性と禁欲主義に凝り固まっているイランですら、その根底には貧困があるが故に、そのような宗教至上主義は国民生活の向上と共に薄れていくことであろう。彼らの輕蔑している生活様式がいずれは支配的となり、対外協調路線に転換する日がやがて到来するであろう。それはともかく、経済発展はこのように自由化を伴うのであり、そして更に言えば、それは今や国際的なつながりをもつに至っている。即ち、そのような動きは、今日のような「地球社会」においては、経済の一体化と情報の共有化によっていっそう加速されるに違いない。そうである以上、我々のなすべきことは、言うまでもなく、自由化・協調化の基礎である世界全体の経済的發展を推進することである。従って、そのために我々は体制の相違を超えて(南アの如き明白に不当な支配体制の場合とはかく)、敵対するのではなく逆に大いに援助すべきなのである。ソ連・東欧や中国に対しても、その自由化の流れを定着させるよう積極的に支援すべきなのである。

ところで、援助による経済力の上昇は軍事力の強化につながりかねず、従って反対に対決姿勢を貫くことが(軍事

費の重圧も加わって）経済的に行き詰まらせ譲歩に向かわせる、などという考えは、妥当ではない。そして、仮にそれが一面の真理を含んでいるとしても、そうした行動はいくつかの可能性の中の最悪の選択である。何故なら、（まず前者について言えば）援助を得られるという有益な情況において、及びそれほどの友好的関係の下で、被援助国が軍備を特別に増強することは（所謂 功利的な観点だけからしてもありえないからである。また、（後者について言えば）援助するのではなく対決姿勢をとるためには、自国の軍事力も強化しなければならないが、そもそも始めからそうした軍拡競争に至らないことが最も望ましいからである。つまり結局、そのような力の政策は誤った事実認識に基づく誤った価値判断に立脚しているのである。しかも、もし万一本格的な軍拡競争に突入するとしても、経済的・技術的に優る援助国側が当然勝利を収めることになるであろう。援助国はいずれにしても優位を占めているのであるから、援助しつつも相手の出方に応じて柔軟に対処していけばよいのである。

また同様に、左翼政権への援助はその支配体制の強化につながり、延いては自由主義を脅すから好ましくない、などという狭い料簡も、捨てたほうがよい。そのような考えの持ち主は、人間や社会が歴史的に変化するものであるということに、思いを致すべきである。援助とそれによる経済発展は、その国を次第に変えていくことであろう。即ち、援助をすればするほど自由主義の風が吹き込むのであり、（既述の如く）経済が発展すればするほど内発的に自由化が進むのである。それによって、もし自由主義を脅すほどに発展しえたとすれば、それはもはやそれ自体が一つの自由主義と呼ばれうるに違いない。そのような国家が自由にとってどうして脅威となりえようか。否そもそも、自分に援助の手をさしのべてくれる人々に、一体誰が敵対しようとするであろうか。

このように、体制を異にする国々への援助が望まれるが、日本の場合について言えば、特に安全保障における（のみならずあらゆる面についての）近隣諸国の重要性からして、ソ連と北朝鮮に対する政策を（もちろん第三国に対する配慮を

示しつつ）根本的に転換することが必要であろう。それが積極的な友好協力政策を意味することは、言うまでもない。彼らが経済的に発展すればするほど、また日本との関係が緊密になればなるほど、その国内体制もよりオープンになり対外姿勢もより柔軟になっていくはずである。少なくとも、隣国の繁栄によって日本が種々の利益を受けこそすれ何らの不利益も蒙らないことは、確かなのである。（因に、北方領土の返還される可能性がもしあるとすれば、それが日ソ間の友好度、比例し、敵対度に反比例することは、明白である。何故なら、およそ人間が公明正大たんとするのは、友に対してであるか敵に対してであろうか。我々が相手の立場や気持を配慮してその願いを聞き入れようとする（或は聞き入れざるをえない）のは、友の場合であろうか敵の場合であろうか。冷たい関係の下での単なる要求や圧力は、相手の殻をいつそう硬くするだけなのである。そしてまた、もし日本が援助や協力を積極的に推し進めるならば、それによつてもたらされるソ連国内の自由化・開放化が返還に対してプラスに働くことは、言うまでもない。そうであるからには、言う程のこともない経済協力やシベリア共同開発を餌にするような小賢しい策は弄さぬことである。ソ連が時間稼ぎをしながら「撮み食い」や「食い逃げ」を図るのではないかといった心配は、無用である。そういうことは、友好が深まれば深まるほど困難になるであろう。領土返還は、（それとは切り離して）大いに協同しつつ要求すること、（逆に）広汎な友好関係の下でそれを持ち出すことが、最も効果的なのである。否、よしんば万一そうでないとしても、もし我々のほうに理があるのであれば、我々のなすべきことを果しつつ堂々と要求すればよいではないか。我々自身の好意と倫理の実践を踏まえてソ連国民の道義を満天下に問えばよいではないか。」

ところで、それに関連して少し付け加えておきたいことがある。それは、（外国一般については前章において既に若干触れたが）それら非友好諸国の実情と実態を正確に且つより深く知ることが我々にとって極めて重要だということである。それも友好諸国に増して知る必要がある。始めに述べたように、平和にとつての真の脅威は軍事力そのものにあるのではなく人間の意志に（むしろ前者の在り方は後者と無関係ではないが）、そしてそれを反映する政治や政策にある。

我々日本人が例えばアメリカの日本に対する軍事的な侵略や（既に「侵略」しているとすれば）軍事的な支配を全く予想しておらず、従って心配もしていないのは、（これもそのとき述べたように）アメリカ人の考え方やアメリカ社会の在り方などからしてそうしたことはありえないと信じているからに他ならない。日米間などに見られるこのような性格又は種類の「平和」、即ち多かれ少なかれ武力を保有した諸国家の間の相互信頼に基づく平和が、現在並びに相当の将来に至るまで、人類の望みうるおそらく限界的な平和の形態であるが、そうである以上国際的な相互理解の重要性は明白である。従って、日本の場合には、（先の外交政策に関してと同様）特にソ連や北朝鮮の人々が何を考えているのか、それらはどのような国であるのかということを徹底的に知ることが、平和にとって大切な要件となるのである。

普通の人間は、自分と同じような感情をもち自分と同じように生活している人間を非人間的に、況や虫ケラ同然に、取り扱うことはできない。相手に対する人間的共感の存在は、戦争に対する最も高い心理的ハードルなのである。それが容易に越えられるのは、相手が人間としてではなく「鬼畜」や「黄色いサル」といった得体の知れない存在として見られる（それによってハードルが低くなる）からであり、そしてそのような観念は、日常的な情報不足のために相手国民の人間的な実像や素顔が鮮明に浮かび上がってこないということに基づいて形成される。それ故、我々は情報の源泉或は基盤となる相互の間の直接・間接の交流や接触を（相手国の事情はあれ可能な限り）無条件に活発化すべきであり、特に民衆レベルにおける多方面の組織的及び個人的な結びつきを積極的に強化していくことが必要である。再び繰り返せば、外国についての情報は多ければ多いほど望ましいし、敵対的な国であればあるほどその必要性はいっそう増大するのである。

この点で、世界中のどの国においても友好国に関する情報のほうが圧倒的に多いという現状は、平和にとって懸念すべき事態と言わねばならないであろう。日本もその例外ではない。日本は諸外国に比べれば海外の情報が豊富であ

り、地方へもよく浸透しているが、やはり情報のアンバランスは否めない。韓国の情報は最近増えつつあるものの、ソ連と北朝鮮のそれは（諸々の制約があるとはいへ）非常に貧弱である。その早急な改善が望まれるが、同時にまた考えてみなければならぬのは、そのような外国情報の問題は言うまでもなく相互的だということである。即ち、我々のこともまた相手方に知ってもらわなければならない。そうでなければ、問題状況において我々の気持や意図が誤解されかねないであろう。言論・出版の自由などの制約と国家による情報管理の下に暮す（特に東側の国民は、外国についての知識がかなり乏しく、しかもそれは偏向している。近年ソ連などでは開放化が進展しているとはいへ（また、外国放送の視聴などが普及しつつあるとはいへ）、国民が国の内外で外国人と自由に交際しえたり、ジャーナリストが自由に取材し一般大衆に生の情報^{なま}を大量に提供したりすることができるところまでいくのは、（体制の原理からしても）なかなか困難であろう。我々はそのような状況を我々自身のために（むしろ合法的・非強制的に）変えていかねばならないが、その方法としては、（先に述べたように）彼らに対してあらゆる面で友好的な態度をとり最大限の協力を行うことが、（倫理的であると同時に）結局のところ最も効果的であろう。自由化の可能性の度合は内的状況と外的環境との関数だからであり、友好・協力はその双方に対して良好な作用を及ぼしうるからである。こうして、経済援助を中心とする積極的な友好協力の姿勢は、自由化を促すことによって、外交路線の穩健化・柔軟化のみならず国民間の相互理解に対しても大きな力を発揮するであろう。そうした姿勢こそが平和戦略の基本たるべきなのである。

そして、国民間の相互理解ということに関して更に言えば、そのような、情報の自由且つ活発な交流のもつ重要性は、現代においてますます高まりつつある。何故なら、（些かセンセーショナルな言い方が）究極兵器の出現とその運搬手段の飛躍的発達によって、戦争（全面核戦争）は始まればお終いという状況になってしまったからである。今や戦争に勝つということが殆ど意味を失ない、戦争の防止に全てが懸っているからである。軍備のもつ第一の意義もそ

ここにある。即ち、抑止力としての機能ないし効果である。しかし、その点では軍備の力はむろん限定的なものでしかなく、平和の保障として決して十分ではない。何故なら、(よく知られた諸々の理由はさておき) 最も根本的なことを言えば、抑止力としての軍備の機能は人間の恐怖心に立脚しているからである。つまり、主に恐怖心へのみ立脚しているが故に、軍備のもつ抑止力は不完全なのである。戦争を決断するのは、言うまでもなく人間であり、従って人間の諸々の動機が鍵を握っているが、恐怖はその中の一つにすぎない。人間の動機は流動的であり、恐怖が(如何に大ききろうと)常に首位を占めるとは限らないのである。それ故、戦争を防止する上で、軍事力の果しうる役割は補助的なものであり、人間性からしてむしろ非軍事的な要素のほうが重要である。動機で言えば、恐怖心よりは、愛や共感の如き積極的な社会感情、それに倫理的感情などのほうが信頼できる。即ち、戦争をすれば敗けるかもしれないが故に、或は莫大な損害を被るかもしれないが故に、戦争をしないのではなく、その結果の如何にかかわらずそもそも戦争などしたくないし、するべきだとも思わないが故に、戦争をしないということのほうが、はるかに確実なのである。そして、そのような非軍事的要素を形成する一つの基盤となるのが諸国民の間の相互認識であり、そのための豊富で正確な情報交流なのである。そうであるならば、そうした交流のもつ特に現代的な重要性は明白であろう。

ともあれ、これで第二の論点を終わる。以上見てきたように、経済水準と自由、従ってまた平和との間には、極めて密接な関係が存在しているのであり、我々はそのことを肝に銘じて行動すべきなのである。続いて第三点に移るが、それは、日本の(或は世界の)平和にとって最も大きな関りをもつ(と一般に考えられている)ソ連という国をどう見るかということについてである。平和という観点からしてソ連の言わば正体を如何に捉えるかという問題である。(もちろん中国も重要であるが、革命情況・国土・国民・政治経済体制などの点におけるソ連と中国との広汎な類似性からして、以下の論述は中国に関しても当てはまる点が多い。)

私の見方は、一言でいえば、ソ連に対して好意的ではないが同情的である。即ち、その国家の仕組、運営の仕方、対外的姿勢などについて批判的であるが、しかし同時に、それらの背後には、一定の必然性、つまりそのようなならざるをえない諸々の不幸な事情が存在していると考えるのである。

まず、現在のソ連は革命の輸出や勢力圏の拡張を積極的に企てる意志も能力もないと推測される。戦後の本格的冷戦期においては、経済復興や植民地独立などに伴う世界的な混乱と改革気運、それに自国の急速な発展に裏打ちされて、そのような野望も垣間見えたが、今や現状の世界秩序（東西の枠組）を維持しソ連自身の安泰を図るのが、精一杯なのである。（巨大な大陸国家たるソ連にとっては、それだけでも十分に利益があらう。）その根本的な原因は、世界の情勢変化を除けば、おそらく自らの経済的な沈滞にある。そして、更にそれは、（ソ連国内においても指摘されているように）国家と社会の基本的な構造や内在的な体質の問題に起因していると思われる。というのも、ソ連経済には、単なる成長の鈍化（成長率そのものは相対的に決して低くはないが）に止まらず、経済システムそのものもつ全般的なアンバランスと莫大な浪費、経営の非合理性、先端技術（部分的な突出はあるものの）・周辺技術及び生産技術の立ち遅れ、製品の劣悪ないし低品質と（発展途上国並みの貿易構造が如実に示す）輸出競争力の欠如などが、明白に認められるのである。

そもそも後進国ロシアにはプロレタリア革命と共産主義化の物質的基礎（並びに政治的基礎）が著しく欠けていたことは、周知の通りである。革命後既に七〇年を経て、仮にそれがもはや過去の話であるとしても、社会主義計画経済（それは原始蓄積期には有効であるかもしれないが）に本有的な非効率性は、産業の高度化を進める上で致命的なハンディキャップとならざるをえない。事実、経済の殆どあらゆる面における西側との格差、従ってまた（次第に高まる）国民の要求との乖離は、年々拡大する傾向にある。しかも、アメリカの圧倒的な軍事力への対抗のために巨額の軍事支出を強いられてきたが（ニワトリとタマゴの議論になりかねないが、少なくとも、ソ連にとって国防が最大の緊急課題であったこ

とは明らかである)、ソ連経済は、民生部門を切り詰めることによって何とかその負担に耐えてきたのである。しかし、そのようなしわ寄せも、(例えば、毎年繰り返される大量の食料輸入や最近における日用雑貨の膨大な緊急輸入が物語る如く) 今や限界に達しつつある。このままの情況が継続すれば、財政赤字と累積債務の破局的な拡大をも惹き起こし、やがては国民生活を直撃するであろう。かくして、現在のソ連は、自らの深刻な経済問題を抱えつつ超大国アメリカと軍事的に張り合うということに疲れ果てて(尤もアメリカとて余裕があるわけではなく、その経済は年々蝕まれていくが)、青息吐息の状態なのである。ソ連がSDIの阻止に躍起となり、核実験を一方的に停止したり、軍縮交渉において譲歩を重ねたりしている所以である。

それ故、始めに述べたように、ソ連にとっては世界の共産化どころかそれ自身の存在が問題であり、従って、世界の政治的・経済的及び精神的な情況を度外視したとしても、ソ連が勢力拡大に精力的に乗り出すことはありえないと考えられる。むしろこのような見解に対しては、チェコやアフガニスタンなどへの介入の事実が当然もち出されてくるであろう。しかし、それらが(その不当性はさておき)ソ連の周辺地域における、自らの危機意識からする防衛的行動であることは明白であり、その点では、殆ど全世界を自国の庭と見なして兵力を展開し介入を繰り返すアメリカのほうか、はるかに侵略的なのである。ともあれ、ソ連が現状維持に汲々としており、平和ムードを演出せんと必死になっていること、次々に打ち出されるその意欲的な平和提案が、西側の分裂を誘うといった政治戦略的意図に基づくものではなくて(提案内容における軍事戦略的考慮はむしろあるにせよ)額面通りのものであることは、疑いないであろう。そして、それに関して付け加えておかねばならないことは、ソ連のそのような平和攻勢の根底には、伝統的な悲願とも言えるソ連国民全体の切実な平和志向があるということである。凡そ世界中で、ソ連ほど外敵に国土を蹂躪された国も珍しいであろう。そもそもソ連(ロシア)の国家建設の歴史は、ローマ・カトリックの植民政策の下に西方か

ら進出を企るゲルマン人と、片やヨーロッパをめざして東方から侵入する蒙古人という東西の巨大勢力との激しい攻防に始まる。そして、二世紀以上にわたる蒙古人の支配を脱して独立国家を形成しえたのは、ようやく十五世紀から十六世紀にかけてであった。しかるに、それも束の間、近代に至るや再び試練に見舞われ、ナポレオン麾下のフランス軍の猛攻に晒されたのであり、更に一世紀余を経て、ヒトラーのナチス・ドイツによる未曾有の侵略を受け殆ど焦土と化したことは、今もなおソ連国民の記憶に新しい。いずれの場合も、モスクワ陥落一步手前で広大な国土と冬將軍という僥倖に救われたものの、それらのもたらした人的・物的な被害と肉体的・精神的な苦痛は想像を絶するものがある。大略かくの如き凄惨な歴史的体験をもつ人々であるが故に、その平和への熱望には毫も疑問の余地がない。それは既に国民の血肉を形成していると言っても過言でないであらう。

考えてみれば、ソ連というのはまことにか、わい、そう、な国である。国土の多くが極寒や不毛の地であるのに加えて、主要な部分もヨーロッパの片田舎に位置し、言わば国全体が辺境というような国家である。そのため、彼らは西欧に対して絶えず周辺国及び後進国としての強烈なコンプレックスを抱いてきた。のみならず、西方の先進文化から隔てられているが故に旧体制が永続し、ツァーを頂点とする封建的支配の下で、大半の国民は哀れな農奴として塗炭の苦しみを味わってきたのである。そしてしかも、ロシア革命によって忍従の軛からやっと解放され、自分たちの国を造り上げようとすると、今度は世界中から敵視される有様である。ロシア革命は、フランス革命やアメリカ独立革命が世界の人々から祝福と称賛を受け続けてきたのとは対照的に、同じ民衆革命でありながら、且つまた世界史上それらに比肩しうる画期的な快挙でありながら、何と冷たい眼差を浴び、何と苛酷な運命を背負わされてきたことであろうか。それは早速（火事場泥棒の如き日本をも含む）資本主義各国による反革命のための軍事介入となって現れたが、続く第二次世界大戦における国家存亡の危機を辛うじて乗り切り廃墟の中から立ち上がったとき、またまたその前

に大きく立ちはだかったのは、世界の反共警察を自認する超大国アメリカであった。世界中に張り巡らした基地の網とそれによる封じ込め作戦が、ソ連の国民にとって途方もない脅威と写ったことは、想像に難くない。ソ連圏には西欧や日本の如き有力な同盟国が欠けていた（そのため殆ど一国で対抗してきた）だけでなく、（ソ連を中心に地球儀を眺めてみれば一目瞭然であるように）ソ連の国土自体が西側諸国の輪によって（即ち、西欧各国・ギリシャ・トルコ・イラン・パキスタン・タイ・南ベトナム・フィリピン・台湾・日本・韓国・カナダなどによって）完全に包囲されたのであり、そういう情況は（多少の綻を見せているとはいえ）今もなお続いているのである。ソ連国民の恐怖と不安は如何ばかりであろうか。アメリカを始めとする西側諸国は、ソ連の新たな兵器配備や軍事的進出を大げさに騒ぎ立てるが、全世界的な西側の包囲網を考えれば、そうした非難は公平ではあるまい。そして、現在でこそ米ソ又は東西の軍事力はその総量に關する限り一応拮抗しつつあるように見えるが、そこに至るまでの二流国家ソ連の国民生活上の辛苦と犠牲は、まことに尽大なものがある。アメリカの過剰な敵視と挑発は全く分不相応な軍事大国化をソ連に余儀なくさせたのであり、軍事力増強に対するソ連の異常な傾倒は、自己の安全に關する強迫観念の結果なのである。彼らの歴史的体験と彼らの置かれた現実情況からして、そのような姿は不可避的であつたと言ふべきであらう。

ともあれ、ソ連は何と不幸な国かと思わざるをえない。何と厳しい試練に晒されてきたことかと感じざるをえない。むしろ、彼らを非難するのは容易である。例えば、（平和の問題以外でも）その独裁体制や人權の抑圧を檣玉に上げることができであらう。また、秘密主義や過度の政治主義を糺弾することもできよう。しかし、その際一つ考えてみるべきは、類例なき（百を超える）多民族から成る世界最大の（ヨーロッパ・アラブ・アジアに互る）大陸国家で尚且つ経済的及び政治的な後進国である場合、しかもそれが圧倒的な国際的脅威に不断に直面している場合、そのような幾重もの悪条件の下で、果してそれ以外にありえたであらうかということである。内外のそのような環境の中で、（程度の間

題はあれ）強権的統制なくして国家の統一と安全が維持されえたであらうか。強力な中央集権的指導なくして近代化が達成されえたであらうか。むろん、それらに対する明快な回答は不可能である。歴史における仮定は常に推測の域を出ない。ただ少なくとも、ソ連の現状は決して彼ら自身の好むところではなく、止むに止まれぬ事情によるものであると言うことはできる。しかも、それが望ましいものではないことを（最近の人民代議員選挙の結果にも現れているように）彼ら自身十分に自覚しているということも、明らかである。そしてそもそも、自由や民主性の実現の度合というものは、人々の意志によってどうにでもなるというものではない。それは人々の選択するイデオロギーや体制の結果というよりも（むろんそれも重要だが）、むしろ（経済水準などによって規定された）民族や国家のもつ歴史と伝統、即ちその社会的・文化的成熟度に左右されるものなのである。

とは言え、そのような酌量の余地があるにせよ、ソ連社会の在り方が根本的に改善されねばならないことは、もちろん明白である。それはなるほど人間にふさわしい社会であるとは言いがたい。このことは、まさにゴルバチョフの改革路線が何よりも雄弁に物語っているところである。しかし、それでもなおここでもう一つ考えてみるべきは、そのようなソ連社会にも良い面、我々の社会より優れた面がいくつもあるということである。即ち、上述の如き重大な欠陥にもかかわらず、ソ連の社会主義が「マルクスの予想しえなかったそのような擬似（或は似非）社会主義でさえ、それ以外の社会主義が現実にあろうるか否かはともかく、」資本主義にはない長所や美点をもっていること、そして自由競争や商業主義のもつ非情な要素や醜惡な性質を（多少とも）免れていることは、疑いない。従って、両者の間の総合的な優劣は究極的には各個人の価値観や人間観、つまるところ好みに拠らざるをえないのであり、ソ連の社会が絶対的に悪いというわけではないのである。仮に自由主義社会に軍配が上がるとしても、その優位はあくまで相対的であり、そして少なくとも、ソ連においてはこれまでの政治・経済体制によって（それが最善の方法であったか否かはともかく）国民

の生活水準は格段に向上したのであり、大多数の国民は全体として大いに満足しているのである。我々はこのような実績と事実を無視すべきではないであらう。

もちろん、ここで明言しておくが、以上のようなソ連に対する同情的見方は、そのシステムや行動に対する全般的な容認を意味するものではない。ハンディキャップがあるからといって、全て大目に見るべきだというわけではない。例えば、第二次世界大戦時の領土拡張や戦後の東ヨーロッパに対する属国的な扱いなどは、如何なる観点からしても到底弁護することができないであらう。ただ、最終的に強調しておきたいことは、ソ連という国が様々の面において根本的に困難な情況に置かれているということ、及びその非難さるべき諸点が基本的に国家存立上の要請であり、従って弱さの反映であるということである。一体誰が自由の制限や秘密主義を善かれと思ひ、自ら好んで受け入れるであらうか。ソ連社会は権力やイデオロギー的締め付けなどの人為的統制によって辛うじて統合が成立している極めて脆弱な社会なのである。そしてそうであるが故に、我々は常に彼らの立場にたって考えてみる必要がある。そうすることによって初めて、彼らの意図を正確に把握し、それに応じて適切に対処していくことが可能となるであらう。表面的な現象を取り上げて感情的に反発してみても、何の益にもならない。既述の如く、平和にとって意志こそ最も決定的な要素であり、その判別ほど重要なことはないのであるから、ソ連の事情に即して冷静に考察することが大切なのである。

私は、世界的な少数派であり不安に怯えるソ連、抜本的な国内改革に迫られ平和を最も必要としているソ連が、自ら無謀な冒険に乗り出すことはありえないと考える。そうしたことが万一ありうるとすれば、それはソ連が極度に追い詰められた場合であり、外国からの圧迫が限界を超えて絶望感が広がったときであらう。また、そのような窮状の中で、教条的且つ夢想的な共産党幹部やナシヨナリストイックな軍部が覇権を握ったときであらう。そうした場合に

は、自暴自棄的な発作が起きぬとも限らない。そこで、そのような命懸けのジャンプにまで到らしめないよう我々は努力しなければならないが、そのために何をなすべきかは言うまでもないであろう。その眼目は、要するに彼らの警戒心が緩むように仕向けることである。彼らが安心して内政に打ち込み全精力を国内問題に注入できるようにすることである。そして同時に、そのような事業を我々の側面協力によっていっそう促進することである。つまり具体的に言えば、一つは、先述の如く経済援助を活発化することであり、もう一つは、軍縮等のイニシャティブを積極的に行うことなのである。

以上、ソ連に対する同情的見方とそれに基づく対処法を披瀝してきたが、ソ連観の問題はこれくらいにして、最後の（第四の）論点に移らねばならない。それは、戦争と平和の観点からする歴史的な現代認識についてである。つまり、平和論において現代という時代をどのように捉えるかという問題である。

私見によれば、我々の戦争観は先の大戦を境に画期的な前進を遂げた。即ち、第二次世界大戦は人類の歴史における、軍備の意味の根本的な転換点であった。ではどのような転換点であったのかと言えば、それ以後、各国のもつ軍事力は、侵略のための行使と紛争解決のためのそれとの可能性を孕んだものから専ら防御的なものへと変わったということである。むしろそれには、特に第一次世界大戦以降の前史があるが、第二次世界大戦がその締括りであった。その結果現在の世界において、少なくとも文明諸国の軍備は全て自国の防衛を唯一の目的とするに至っているのである。

但し、（既述の如く）その場合の「防衛」とは未だ幅広い概念であって、単に軍事的な安全保障のみならず体制の防衛や勢力圏のそれも含んでいる。例えば、アメリカのキューバやベトナムへの、またソ連のハンガリーやチェコ、更にはアフガニスタンへの侵攻がそれである。それらは外見上進駐や攻勢の形をとっているが、相手国の部分的勢力と

の結合、限定的な攻撃、或は「安定化」後の撤退などが示すように、(その是非はともかく) 本質的又は少なくとも主観的には防衛的なものである。

もちろん、大国による戦争がこのように「防衛的」であるとしても、第二次世界大戦後の戦争はその種に限らない。それ以外にも多くの戦争が発生している。しかし、東西両陣営の内部又は周辺部における防衛的介入以外の戦争は、実は、植民地解放や独立のための戦争にせよ分裂国家に絡む戦争にせよ、いずれも内戦的な性質をもっているのである。中東戦争や印パ戦争などは一見例外的だが、それも国家建設をめぐる広い意味での内戦(及びそれへの介入)と見ることができよう。また、その他の国境紛争も同様に解釈することができる。更に、先に述べた広義の防衛戦争も元々或る種の内部対立に端を発しており、しかも一つの陣営内部における戦争なのであるから、それもやはり内戦的であると言いうことができよう。つまり、戦後世界における戦争は、(もちろん一部の例外はあれ) 基本的に「国家間」的な戦争ではなく「国家内部」的なものである。完全に別個対等な主権国家間の戦争ではなく、文字通り又は事実上の内戦や勢力圏内部或は歴史的生活圏内部の戦争なのである。(因に言えば——それ故、韓国が自由世界の防壁であり日本のために楯の役割を果しているなどというのは、皮相極まりない見解である。韓国が敵対しているのは北朝鮮であつて、共産主義者ではない。現代の戦争が内戦的である以上、たとえ釜山に赤旗が翻つても、日本の安全に(軍事戦略的にはともかく) 殆ど影響を及ぼさないであらう。(むしろ逆に、たとえ共産政権によってであれ、統一化され安定化したほうが、平和という点に関する限り有益である。) それを言うならば、日本は既に、はるかに強大なソ連と至近距離で対峙しているのであり、従つて、そうでない韓国より「脅威」の度合は大きく、また、背後に控えることによって韓国を支援しているのであるから、むしろ日本のほうが「自由世界の防壁」なのである!」

そうであるならば、「内部」対立的な重大問題を抱えていない諸国については、それらの軍備が自ら積極的に発動

されることは、もはやあるまい。それは特に先進諸国間において確実に当てはまる。そこでは、侵略はもとより国際紛争解決の手段として行使されることも、今や全く想像し難い。(先にも少し触れたが) 例えば、米ソ間はもちろん、かつてのように独仏間や日米間で直接的な戦争が勃発することは、到底ありえないであろう。第二次世界大戦の教訓とその波及効果としての植民地主義及び帝国主義の崩壊、そして冷戦時代の学習によって、確かに人類は平和に関して大きな進歩を遂げたのである。そして、その根底には世界の経済的・技術的な発展、即ち各国における経済生活の向上と経済活動の国際化並びに交通・通信等による諸国民の緊密化という事実があるが故に、それらが進行し続ける限り、(それに伴う別の次元での対立や摩擦はあるものの) 平和的な精神と雰囲気は基本的にいつそう強化されていくであろう。我々はそこに更なる希望を見出しようと同時に、(既述の如く) 我々の努力もそこに傾注すべきなのである。

以上、戦争と平和に関する「国民投票」などにおいて人々が判断する上で参考になると思われる具体的現実認識を、若干提示してみた。それはもちろん平和のためであり、そのように、世界の情況に関して平和に有利な「事実」を指摘することは、平和的な判断の成立に寄与するであろう。本章で示された諸々の認識が確かに事実であるならば、幸いである。ただ、始めに断っておいたように、この種のテーマ(理論的な部分を除く)に関しては如何なる見解も主観性を免れえず、私のそれも当然例外ではない。むしろ、私としてはその最大限の真理性をあくまで主張したいところであるが、本稿の理論構成からすれば必ずしもその必要はあるまい。それは個人的幸福計算の理論そのものの妥当性とは無関係だからである。とは言え、上述の諸見解は人々の共感を得られないであろうか。理性に対する説得力をもっていないであろうか。